

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・fax 284-0761

携帯電話 090-3961-8578

E-mail toukai@oona-mieko.info

9 月議会

9/30~10/22

村長所信表明から

特に若い世代の方々に



「選ばれる街」をめざしてまいりたい

(村長) 「まずは、本村の魅力をもっとアピールできるよう情報発信に努めながら、ターゲットを明確にした定住促進策を新たに導入してまいりたい。さらには、市街化調整区域内にも住宅用地が確保できるよう土地利用の規制緩和に取り組んでまいりたいと考えております。

こうした転入者を増やしていく取組みは、地域の活性化に繋がるものと期待しておりますが、地域づくりと一体的に進めていくことが肝要であると考えておりますので、地域の方々との対話も大事にしながら丁寧に進めてまいりたいと考えております」。

原発を含め 12 の原子力事業所が立地する東海村は、今後市街化調整区域内の土地利用の規制緩和(住宅地の確保)を進めてよいのでしょうか？

◆関西電力の HP では、よくある質問として、

Q 原子力発電所が都市部から離れたところにあるのはなぜですか？ に、次の回答をしています。

A 原子力発電の建設においては

- ・ 広い敷地を確保できること。
- ・ 海岸または大規模河川沿いに位置することにより大量の冷却水を確保できること。
- ・ 事故の誘因となる可能性のある地震を考慮し、堅固な岩盤を有すること。
- ・ **地元の方々からのご理解。**

等が必要であり、それら条件を満たす場所に建設しております。



◆しかし、東海村はなぜこのような都市計画になっているのでしょうか？

今年の村長選挙で候補者として奮闘された乾康代博士(専門は住居計画, 住環境計画, 都市計画)の研究で明らかになったのは、日本原子力研究所発足当時の 1956 年 3 月に設立された日本原子力産業会議(現在は原産協会)が作成した「東海原子力都市開発株式会社」設立趣意書にもとづく「東海原子力都市開発株式会社」の主導で、歪められた都市計画が行われたことによります。

同設立趣意書(1957 年)には、「原子力平和利用の日本センターとして、特殊法人「日本原子力研究所」をはじめ、「原子燃料公社」、「アイソトープセンター」及び「放射線医学総合研究所」等原子力機関が茨城県東海村に集中して建設されることは周知のとおりである。」

「風光明媚な自然環境と大部分の住民が純農家であるこの地はいわば汚れを知らぬ白紙のままの処女地であり、近代科学の粋を集めた原子力センターの所在地にふさわしい、学問と文化の理想的な模範都市を設営するには蓋し絶好の立地条件にあるといえよう。従って、官民一致して豫め周到な都市計画を用意し、強力にその具体化を図ることが必要であろう。」と書いてあります。

そしてこの時点でこの「会社」は、村内 14 カ所の事業所用地を確保していたことが書かれており、これらの用地は、現在の原子力関係事業所や給与住宅団地(従業員に給付される「従業員を住ませる、住宅のこと。給与としての住宅)の位置と合致します。東海原子力都市開発株式会社は、東海村の「原子力センター」の建設を担い、今日の東海村を形作ったのです。**「原子力は安全」を恣意的に広げた原子力センターは返上したい!!!。**

原研誘致が決まったころの東海村 面積 35.80 km² 人口 12,000 人

現在 面積 38.00 km² 人口 37,684 人(推計人口、2021 年 9 月 1 日)